

## 第 45 回 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 廃炉等技術委員会 議事要旨

日時：2021 年 10 月 28 日(木) 14:00～16:00

場所：オンライン開催

### 1. 技術戦略プラン2021について

機構から技術戦略プラン 2021 本文案について、前回の議論を踏まえて変更箇所について説明を行った。

廃炉等技術委員からの主な意見は以下のとおり。

○ALPS 処理水の取組の記載内容については福島県の地元の人が非常に関心の高い項目だと思うので、専門的知見から事実関係を積み上げて地元の安心につながるような説明を行っていただきたい。

委員からの意見を踏まえた修正については、委員長一任の上、技術戦略プラン 2021 を策定・公表することについて同意がされた。

### 2. 廃炉等積立金の取戻しに関する計画の作成方針について

機構から、廃炉等積立金の取戻しに関する計画の作成方針（以下「取戻し計画の作成方針」という。）案について、主に以下のとおり説明した。

○廃炉等積立金の取戻しに関する計画を作成するに当たり、（1）取戻し計画に盛り込むべき作業及び（2）特別に考慮すべき事項を提示する。

○特別に考慮する事項は次のとおりである。

①ALPS 処理水の処分について、②プロジェクト管理の一層の強化と廃炉の事業執行者として有すべき能力の向上、③燃料デブリ取り出しに向けた目標の達成、④ 構内物品管理の適正化、⑤東電 HD が主体となった研究開発の推進、⑥地域との共生、⑦長期保守管理体制の強化、⑧分析における体制・技術力の強化、⑨予算計画の精度向上、⑩新型コロナウイルス対策

廃炉等技術委員からの主な意見は以下のとおり。

○ALPS 処理水等風評対策の問題は根深い問題で、企業風土を変えないと乗り越えていけないのではないと思う。企業体質そのものを変えないと問題解決に至らないのではないか。

○人材育成確保の点について中長期の話だけでなく、現時点の足元の人材のスキルや技術力といった視点においても、地元で問題意識は高まっているので、既に現場で取り組まれている方々の人材の育成についても重要。

委員からの意見を踏まえた修正については、委員長一任の上、取戻し計画の作成方針を東京電力に提示することについて同意がされた。

### 3. その他

東京電力から、プログラムの新設について及び福島第一原子力発電所の廃炉への取組状況について、主に以下のとおり説明があった。

#### (1)プログラムの新設について

○政府方針を踏まえ、海洋放出に必要な新設備に対応する組織的な責任を明確にして、政府方針の決定から2年程度後に海洋放出開始できる状態となるよう、設備形成及び計画策定をすることを主な目的とする「ALPS 処理水プログラム部」を新設した。

○ALPS 処理水プログラム部の設置に向けては、2021年7月に原子力規制委員会へ実施計画変更認可申請を行い、2021年8月に認可、2021年9月15日に設置した。

○今後 ALPS 処理水放出設備に関する実施計画を原子力規制委員会へ申請後、廃炉等実施計画書の変更の届出及び必要な資金を積立から取り戻すため4/12に承認された令和2年度取戻し計画の変更申請を行う予定。

委員から記載内容の事実確認の質問があった後、取戻し計画変更の承認申請の調整について委員長一任の上、東電及び機構が経済産業大臣に変更の承認申請を行うことについて同意を得た。

#### (2)廃炉への取組状況について

東電より ALPS 処理水処分、廃棄物管理の適正化に向けた対策、高性能容器（HIC）スラリー移替え作業の進捗状況について説明があった。

以 上